

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×																																																																																																
市町村名	竹田市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	20,971,563	20,483,023	実質収支比率	5.1	5.3																																																																																										
				首都	×	歳出総額	19,970,489	19,528,350	経常収支比率	91.7	93.2																																																																																										
				近畿	×	歳入歳出差引	1,001,074	954,673	(※1)	(95.5)	(97.1)																																																																																										
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	488,598	402,146	標準財政規模	10,147,840	10,501,556																																																																																										
人口	27年国調(人)	22,332	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	512,476	552,527	財政力指数	0.24	0.24																																																																																										
	22年国調(人)	24,423		山振	○	単年度収支	-40,051	-305,528	公債費負担比率	14.8	14.6																																																																																										
	増減率(%)	-8.6		低開発	×	積立金	8,397	254,640	健全化判断比率	-	-																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	22,421	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	500,000	400,000	実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	22,200		27年国調	3,588	4,179	実質単年度収支	-531,654	-450,888	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	29.01.01(人)	22,812	第2次			基準財政収入額	2,090,814	2,064,457	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	22,609		22年国調	31.6	33.8	基準財政需要額	8,597,210	8,651,583																																																																																												
	増減率(%)	-1.7	第3次			標準税収入額等	2,604,023	2,546,392																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.8		27年国調	6,366	6,615	経常経費充当一般財源等	9,447,444	9,884,837																																																																																												
面積(km ²)	477.53		22年国調	56.1	53.6	歳入一般財源等	13,202,276	13,718,940																																																																																													
人口密度(人/km ²)	47																																																																																																				
世帯数(世帯)	9,100																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,790,230	14,700,373																																																																																										
	市区町村長	1	8,140		一般職員	313	1,044,794	3,338	うち公的資金	9,471,514	10,016,839																																																																																										
	副市区町村長	1	6,530		うち消防職員	58	155,034	2,673	債務負担行為額(支出予定額)	3,893,335	6,832,018																																																																																										
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																										
	議会議長	1	4,020		教育公務員	8	31,389	3,924	土地開発基金現在高	80,000	80,000																																																																																										
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,382,664	3,874,267																																																																																										
	議会議員	16	3,400		合計	321	1,076,183	3,353	減債基金	717,919	746,299																																																																																										
					ラスバイレス指数				99.7	その他特定目的基金	4,900,803	4,932,009																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>大分県消防等補償組合</td> <td>(17)</td> <td>竹田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>市立こども診療所特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(18)</td> <td>荻町まちおこし(有)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>長湯温泉療養文化館特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>(一財)久住やすらぎ観光公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>国民宿舎久住高原荘事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県後期高齢者広域連合(普通会計)</td> <td>(20)</td> <td>(一社)農村商社わかば</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(21)</td> <td>まちづくりたけた(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22)</td> <td>(公社)大分県農業農村振興公社</td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	大分県消防等補償組合	(17)	竹田市土地開発公社	(2)	市立こども診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	荻町まちおこし(有)	(3)	長湯温泉療養文化館特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	浄化槽整備推進事業特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(一財)久住やすらぎ観光公社							(11)	国民宿舎久住高原荘事業特別会計	(15)	大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(20)	(一社)農村商社わかば									(16)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	まちづくりたけた(株)											(22)	(公社)大分県農業農村振興公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	大分県消防等補償組合	(17)	竹田市土地開発公社																																																																																										
(2)	市立こども診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	荻町まちおこし(有)																																																																																										
(3)	長湯温泉療養文化館特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	浄化槽整備推進事業特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(一財)久住やすらぎ観光公社																																																																																										
						(11)	国民宿舎久住高原荘事業特別会計	(15)	大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(20)	(一社)農村商社わかば																																																																																										
								(16)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	まちづくりたけた(株)																																																																																										
										(22)	(公社)大分県農業農村振興公社																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,001,807	9.5	1,982,345	20.0
地方譲与税	273,334	1.3	273,334	2.8
利子割交付金	2,952	0.0	2,952	0.0
配当割交付金	4,976	0.0	4,976	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,727	0.0	5,727	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	404,691	1.9	404,691	4.1
ゴルフ場利用税交付金	6,481	0.0	6,481	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,577	0.3	58,577	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,913	0.0	3,913	0.0
地方交付税	8,146,144	38.8	7,132,757	72.1
普通交付税	7,132,757	34.0	7,132,757	72.1
特別交付税	1,013,387	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,908,602	52.0	9,875,753	99.9
交通安全対策特別交付金	4,310	0.0	4,310	0.0
分担金・負担金	204,077	1.0	-	-
使用料	429,359	2.0	9,697	0.1
手数料	83,063	0.4	-	-
国庫支出金	2,653,024	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,108,594	10.1	-	-
財産収入	79,990	0.4	-	-
寄附金	49,508	0.2	-	-
繰入金	1,188,494	5.7	-	-
繰越金	954,673	4.6	-	-
諸収入	322,109	1.5	614	0.0
地方債	1,985,760	9.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	411,060	2.0	-	-
歳入合計	20,971,563	100.0	9,890,374	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分		収入済額	構成比	超過課税分		
普通税		1,962,044	98.0	14,700		
法定普通税		1,962,044	98.0	14,700		
市町村民税		798,392	39.9	14,700		
個人均等割		32,473	1.6	-		
所得割		627,316	31.3	-		
法人均等割		63,901	3.2	-		
法人税割		74,702	3.7	14,700		
固定資産税		937,355	46.8	-		
うち純固定資産税		922,823	46.1	-		
軽自動車税		94,897	4.7	-		
市町村たばこ税		131,400	6.6	-		
鉱産税		-	-	-		
特別土地保有税		-	-	-		
法定外普通税		-	-	-		
目的税		39,763	2.0	-		
法定目的税		39,763	2.0	-		
入湯税		20,301	1.0	-		
事業所税		-	-	-		
都市計画税		19,462	1.0	-		
水利地益税等		-	-	-		
法定外目的税		-	-	-		
旧法による税		-	-	-		
合計		2,001,807	100.0	14,700		
区分		平成29年度	平成28年度			
徴収率 (%)	現年計	合計	98.8	94.3	98.4	91.5
		市町村民税	98.7	94.8	98.7	92.8
		純固定資産税	98.8	93.1	98.0	89.0
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況				
合計		1,821,594	実質収支	168,913		
下水道		107,100	再差引収支	93,600		
簡易水道		96,259	加入世帯数(世帯)	3,855		
観光施設		68,143	被保険者数(人)	6,305		
上水道		24,357	被保険者	保険税(料)収入額 118		
国民健康保険		320,549	1人当り	国庫支出金 132		
その他		1,205,186		保険給付費 396		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,546	0.8	-	163,546	
総務費	3,049,454	15.3	59,798	2,364,699	
民生費	4,739,613	23.7	10,220	2,654,870	
衛生費	1,373,902	6.9	368,995	837,870	
労働費	10,928	0.1	-	7,500	
農林水産業費	2,338,721	11.7	851,252	1,030,926	
商工費	516,546	2.6	42,010	369,297	
土木費	1,377,474	6.9	1,000,436	655,084	
消防費	617,889	3.1	79,111	527,892	
教育費	2,936,141	14.7	1,849,068	1,039,920	
災害復旧費	835,519	4.2	-	589,959	
公債費	2,010,756	10.1	-	1,959,639	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,970,489	100.0	4,260,890	12,201,202	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,666,975	38.4	5,686,764	5,540,610	53.8
人件費	3,278,274	16.4	3,058,151	2,912,972	28.3
うち職員給	1,964,810	9.8	1,854,672	-	-
扶助費	2,377,945	11.9	668,974	667,999	6.5
公債費	2,010,756	10.1	1,959,639	1,959,639	19.0
元利償還金	2,010,756	10.1	1,959,639	1,959,639	19.0
内訳	うち元金	1,895,903	9.5	1,847,893	17.9
	うち利子	114,853	0.6	111,746	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,207,105	36.1	5,105,931	3,906,834	37.9
物件費	2,979,530	14.9	1,955,321	1,784,034	17.3
維持補修費	167,585	0.8	123,843	117,941	1.1
補助費等	1,625,674	8.1	883,171	719,776	7.0
うち一部事務組合負担金	25,679	0.1	25,679	24,311	0.2
繰出金	1,797,237	9.0	1,542,850	1,285,083	12.5
積立金	637,079	3.2	600,746	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,096,409	25.5	1,408,507	-	-
うち人件費	125,304	0.6	125,304	-	-
普通建設事業費	4,260,890	21.3	818,548	-	-
うち補助	3,038,359	15.2	402,521	-	-
うち単独	834,266	4.2	245,838	-	-
災害復旧事業費	835,519	4.2	589,959	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,970,489	100.0	12,201,202	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 大分県竹田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,820	19,835	984	496	1,183	14,790	
2 市立こども診療所特別会計	106	90	17	17	-	-	
3 長湯温泉療養文化館特別会計	528	527	0	0	5	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	20,979	19,978	1,001	512		14,790	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,281	4,112	169	169	268	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	381	381	0	0	140	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,423	3,309	114	114	450	-	-	-	
4 水道事業会計	168	168	0	269	24	268	88	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	221	221	0	0	97	782	478	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	80	80	0	0	552	358	358	-	法非適用企業
7 浄化槽整備推進事業特別会計	202	202	0	0	571	360	311	-	法非適用企業
8 国民宿舎久住高原荘事業特別会計	319	319	0	0	720	0	0	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				552		1,768	1,235		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県消防等補償組合	394	393	1	1	6	-	-	基金から4百万円繰入
2 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
3 大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	-
4 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から7百万円繰入
5 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 竹田市土地開発公社	▲ 4	321	5	-	-	-	-	-	
2 荻町まちおこし(有)	▲ 9	▲ 5	30	-	-	-	-	-	
3 (一財)久住やすらぎ観光公社	0	9	10	4	-	-	-	-	
4 (一社)農村商社わかば	▲ 3	75	30	-	-	-	-	-	
5 まちづくりたけた(株)	2	38	30	10	-	-	-	-	
6 (公社)大分県農業農村振興公社	▲ 113	2,724	22	18	-	-	-	-	農所管第三セクター
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

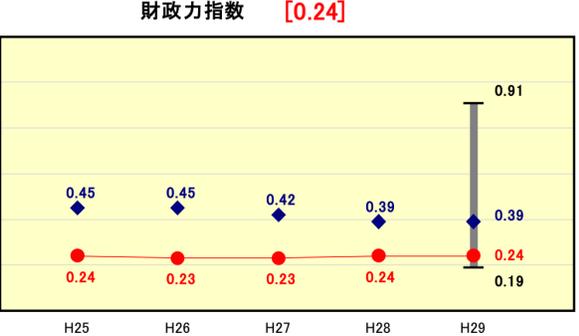
大分県竹田市

人口	22,421	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,200	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	k㎡	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,971,563	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	19,970,489	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	512,476	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,840	千円			
地方債現在高	14,790,230	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

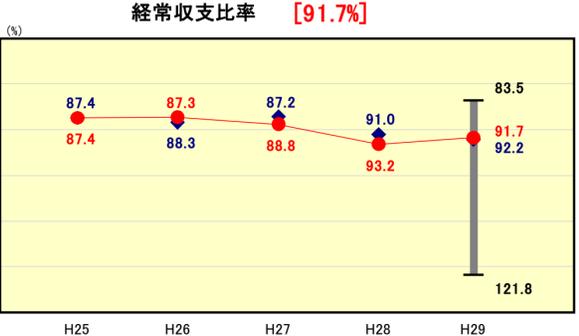
財政力



類似団体内順位 119/128 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末45.8%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 60/128 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄
 退職者数が前年に比べ少なかったことで人件費が抑制され、前年度より1.5ポイント改善し91.7%と類似団体平均を下回っているが、以前として高い数値で推移している。少子高齢化の進展による社会保障費、施設の老朽化に伴う維持補修費等が増大するなか、合併算定替割増額の段階的縮減により普通交付税は減少し、財政状況は厳しさを増している。今後はより緻密な財政シュミレーションを立てると同時に、行財政改革の取組み強化を図り、経常経費の削減の徹底に努めなければならない。

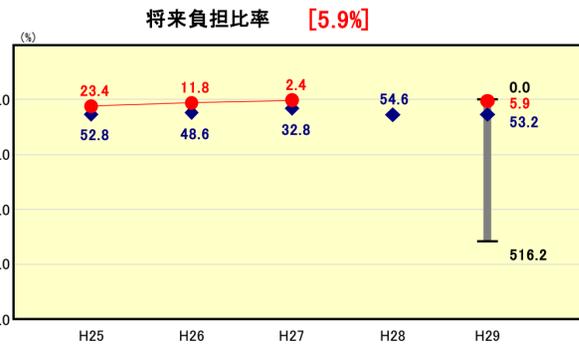
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 125/128 全国平均 131,654 大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。今後は、主に直営で運営している施設関係を、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

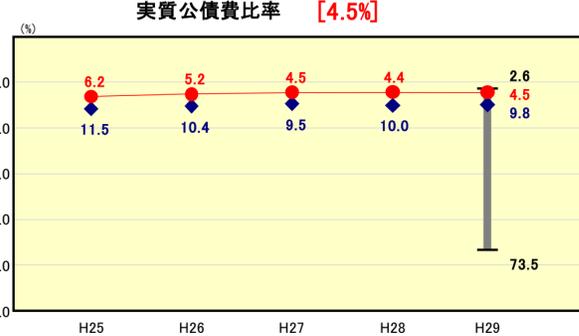
将来負担の状況



類似団体内順位 25/128 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析欄
 地方債の繰上償還の実施や基金の充当により指標は改善してきたが、平成29年度は大規模公共事業を実施したことにより発行額が増加したため、前年度より上昇した。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

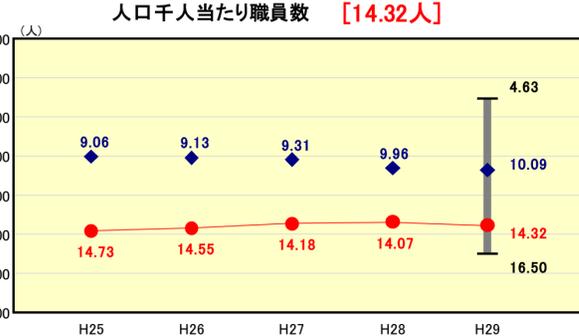
公債費負担の状況



類似団体内順位 4/128 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄
 地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少によりここ数年の指標は改善傾向にあり、平成29年度も前年度比0.1ポイントの上昇にとどまっている。しかしながら、平成29年度以降は大規模公共事業が続き、地方債の発行額増加が見込まれるため、今後数年間は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

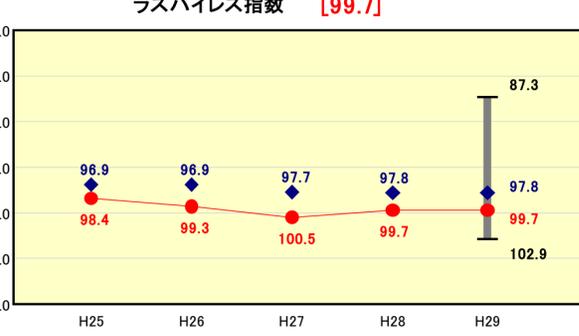
定員管理の状況



類似団体内順位 119/128 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。職員数が多い要因としては、過疎化による人口の減少や、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行財政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 108/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 職員給与のカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給与の適正化に努めていく必要がある。平成24年度の指数悪化は国家公務員給与減額支給措置を国に準じて行っていないことによるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県竹田市

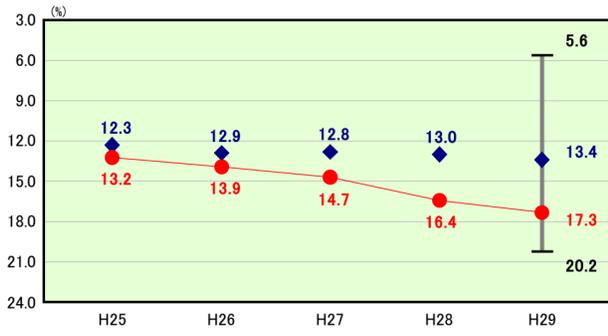
経常収支比率の分析

人口	22,421	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,200	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,971,563	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	19,970,489	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	512,476	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,840	千円			
地方債現在高	14,790,230	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

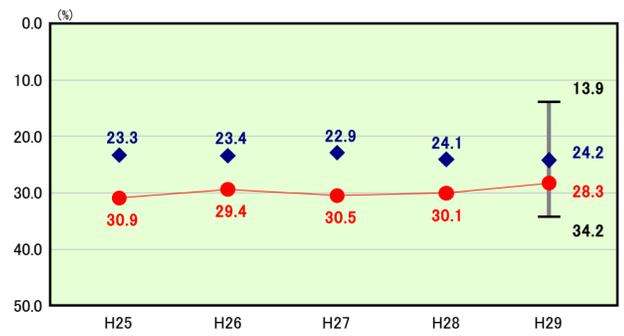
物件費



類似団体内順位 122/128 全国平均 14.5 大分県平均 14.2

物件費の分析欄
 平成26年度までは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の運営管理費の増額や、新図書館建設後の経常経費の増額等により指標としては悪化してきている。今後も、大型公共施設整備が予定されていることから、この傾向は続くものと思われる。

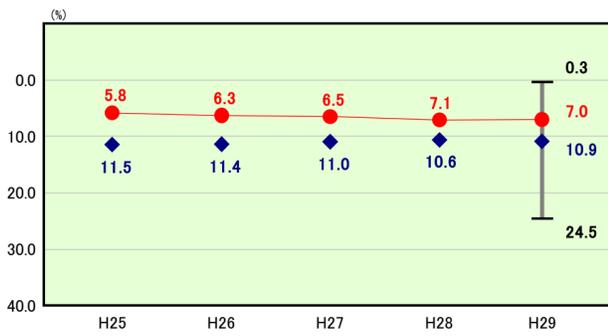
人件費



類似団体内順位 107/128 全国平均 25.6 大分県平均 27.0

人件費の分析欄
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体で最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。
 平成29年度は前年に比べ退職者数が少なかったことで若干の改善は見られたが、抜本的な解決には至っていない。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努めていかなければならない。

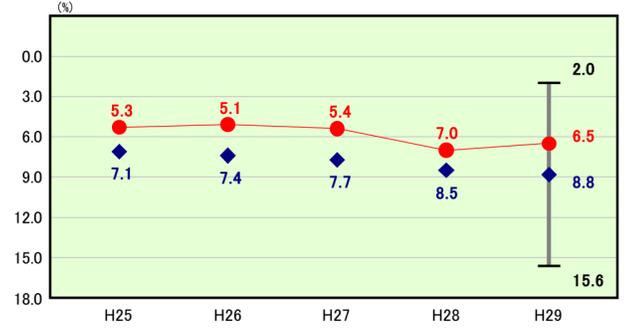
補助費等



類似団体内順位 24/128 全国平均 10.1 大分県平均 6.3

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。今後も、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。

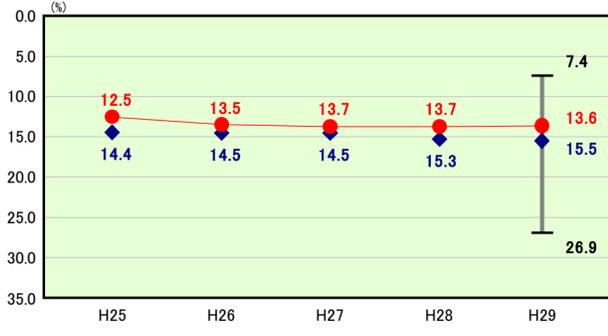
扶助費



類似団体内順位 23/128 全国平均 12.4 大分県平均 12.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均は下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人保護措置費等多くの費用を要し、指標としては横ばい傾向である。
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。

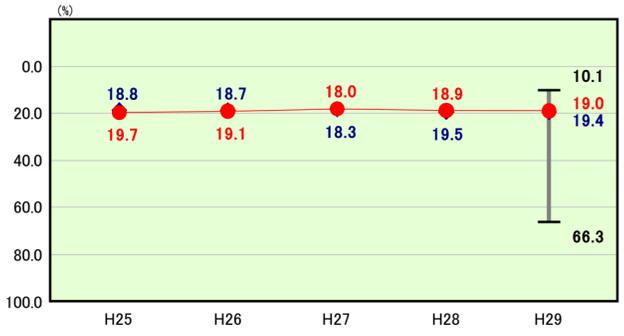
その他



類似団体内順位 31/128 全国平均 13.3 大分県平均 14.8

その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、指標としては横ばい傾向である。維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くと増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。

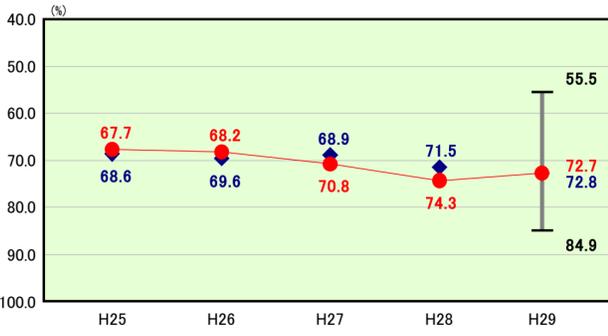
公債費



類似団体内順位 62/128 全国平均 16.9 大分県平均 19.9

公債費の分析欄
 公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いていたが、平成28年度以降、大規模公共事業が続いており、地方債発行額の増加により、今後数年間は指標が悪化する見込みである。
 今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 57/128 全国平均 75.9 大分県平均 74.6

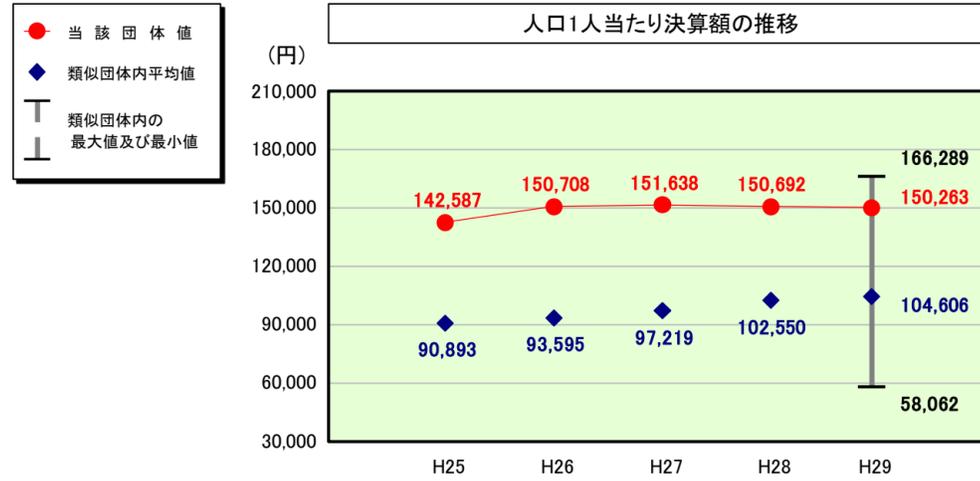
公債費以外の分析欄
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。
 今後は、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県竹田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,278,274	146,214	89,546	63.3
賃金(物件費)	69,227	3,088	7,518	▲ 58.9
一部事務組合負担金(補助費等)	363	16	9,181	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,724	5,920	4,082	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	125,304	5,589	2,228	150.9
▲退職金	▲ 236,846	▲ 10,564	▲ 8,980	17.6
合計	3,369,046	150,263	104,606	43.6

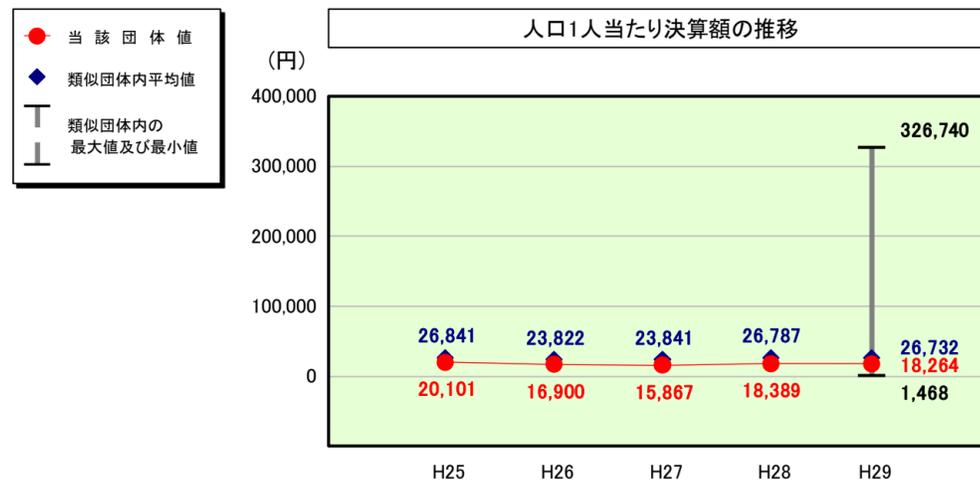
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.32	10.09	4.23
ラスパイレス指数	99.7	97.8	1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

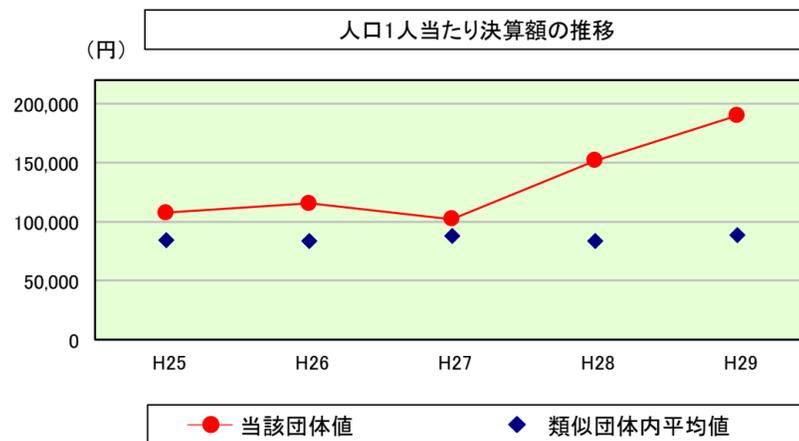


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,010,756	89,682	67,805	32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,468	7,425	18,110	▲ 59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,781	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,939	1,558	1,073	45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 70,579	▲ 3,148	▲ 3,858	▲ 18.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,732,094	▲ 77,253	▲ 59,194	30.5
合計	409,490	18,264	26,732	▲ 31.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,606,633	107,539	64.2	84,389	19.7	44.5
うち単独分	1,338,934	55,239	127.9	44,339	17.2	110.7
H26	2,754,786	115,500	7.4	83,623	▲ 0.9	8.3
うち単独分	1,158,021	48,552	▲ 12.1	48,787	10.0	▲ 22.1
H27	2,374,637	102,012	▲ 11.7	87,974	5.2	▲ 16.9
うち単独分	1,013,112	43,522	▲ 10.4	48,183	▲ 1.2	▲ 9.2
H28	3,456,551	151,523	48.5	83,280	▲ 5.3	53.8
うち単独分	736,704	32,295	▲ 25.8	43,123	▲ 10.5	▲ 15.3
H29	4,260,890	190,040	25.4	88,968	6.8	18.6
うち単独分	834,266	37,209	15.2	45,482	5.5	9.7
過去5年間平均	3,090,699	133,323	26.8	85,647	5.1	21.7
うち単独分	1,016,207	43,363	19.0	45,983	4.2	14.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

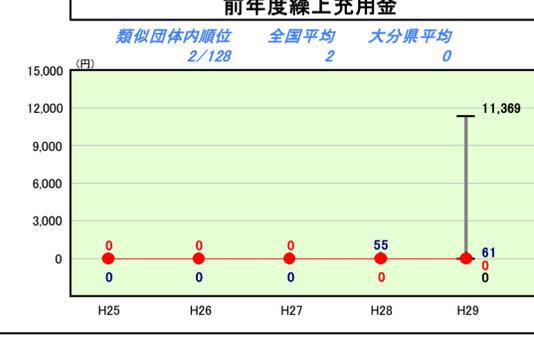
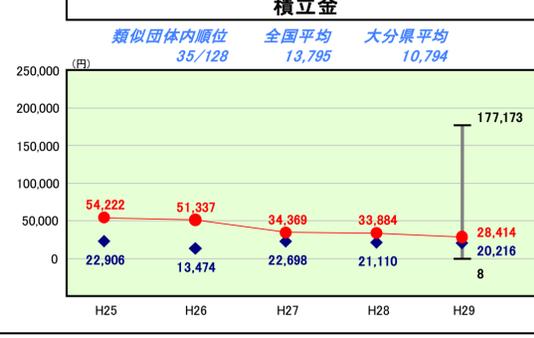
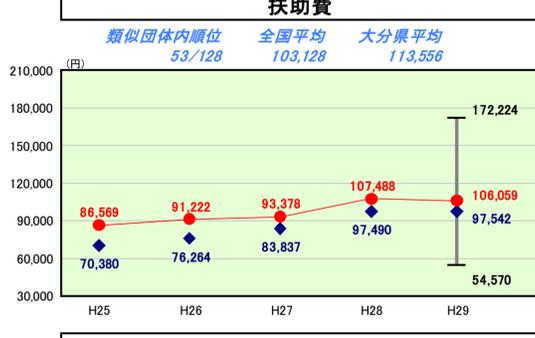
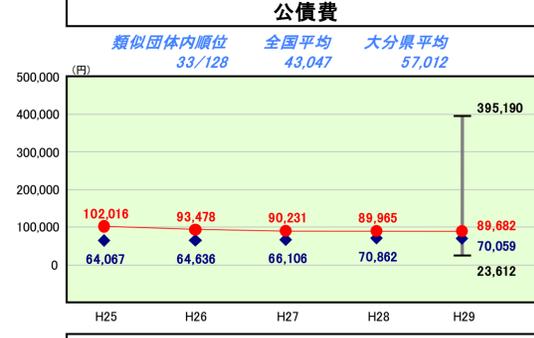
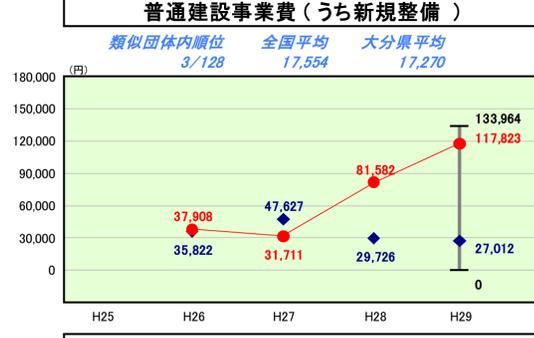
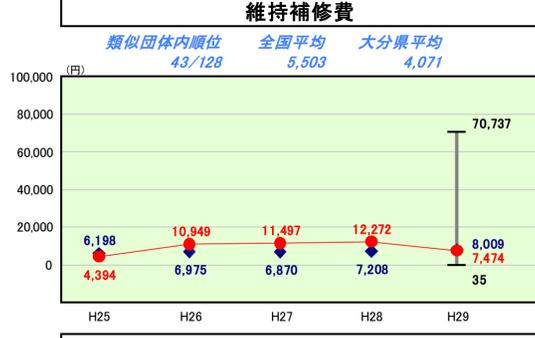
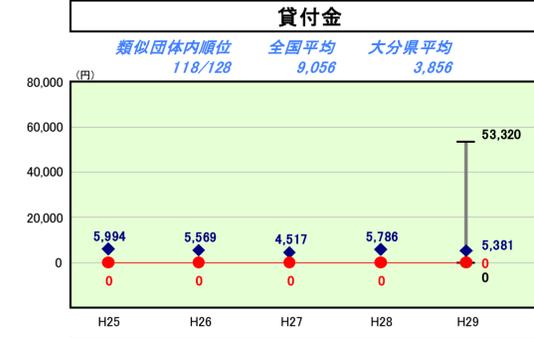
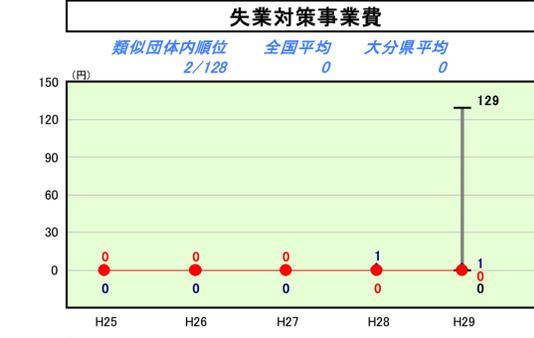
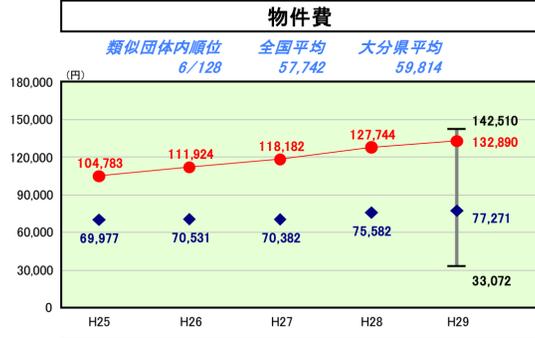
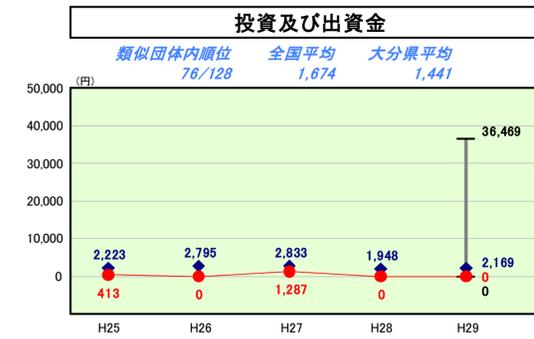
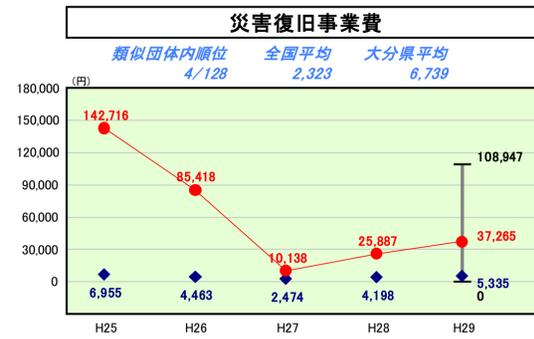
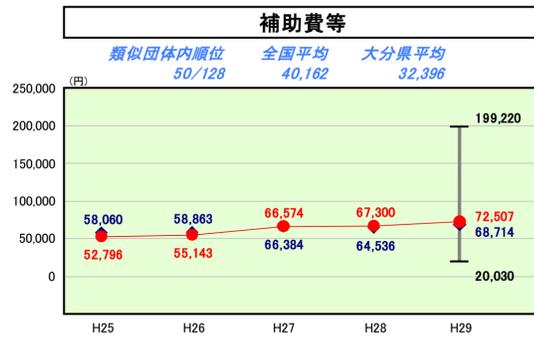
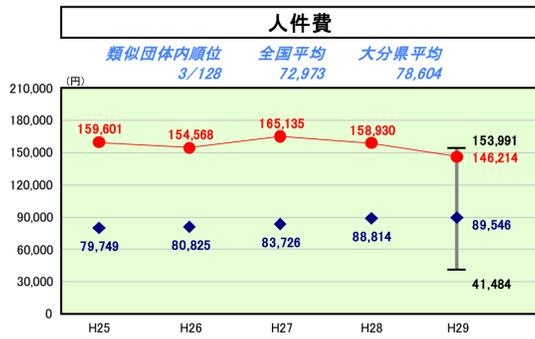
平成29年度

大分県竹田市

人口	22,421人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,200人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	477.53km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	20,971,563千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	19,970,489千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	512,476千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,147,840千円		
地方債現在高	14,790,230千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の主な構成項目である人件費は、住民一人当たり146,214円で全国・県内平均を大きく上回っており、類似団体内でも最高額となっている。これまでの職員数の削減などにより職員給は減少しているが、人口の減少割合も大きく抜本的な改善には至っていない。今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく必要がある。大型公共事業により普通建設事業費が大きく上昇し、今後これらの施設に係る維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の民間譲渡や除却等も含めた適切な管理計画を推し進めて行く必要がある。災害復旧費は平成29年の台風被害により、さらに上昇している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

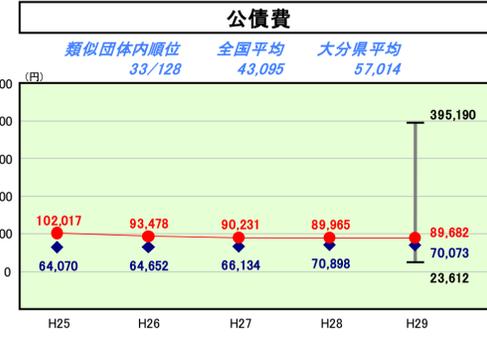
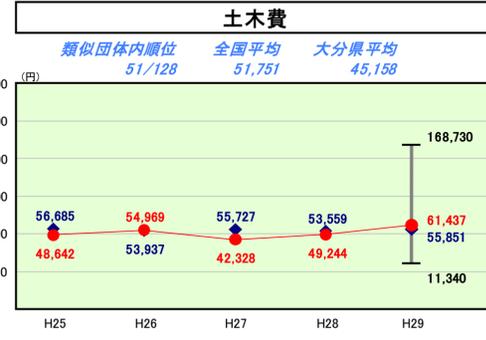
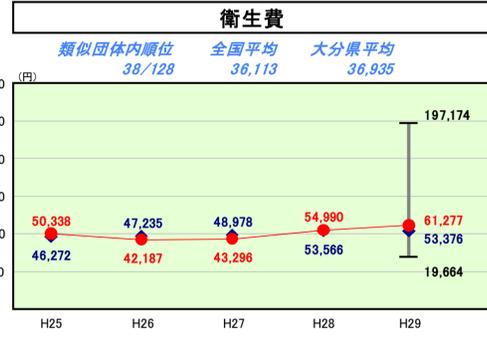
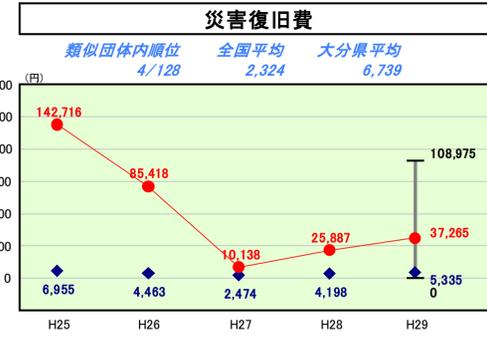
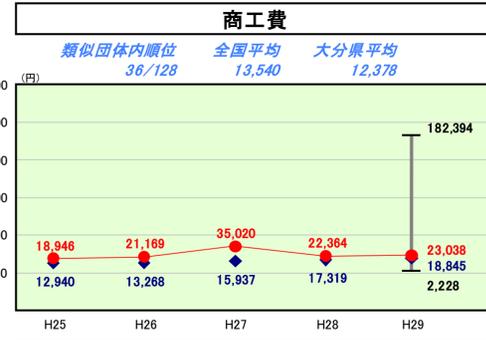
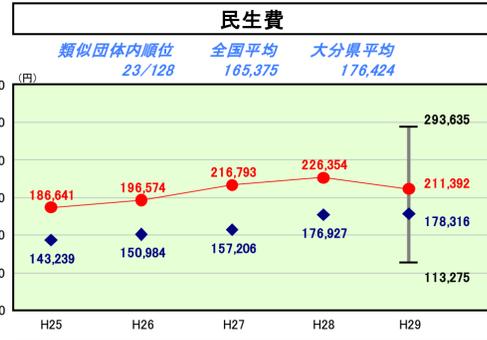
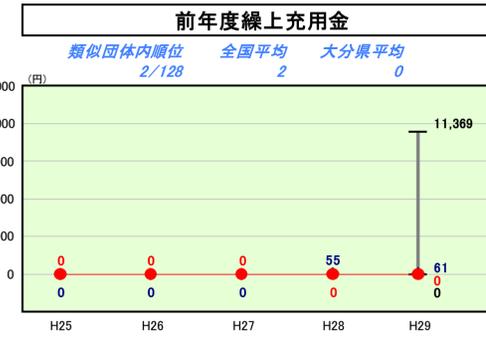
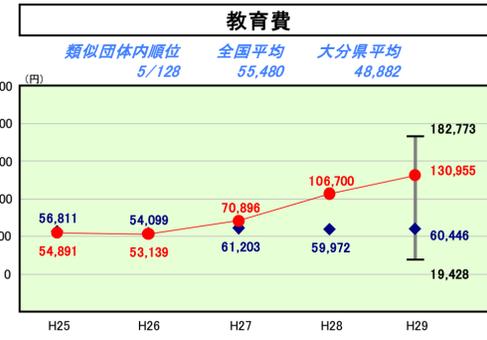
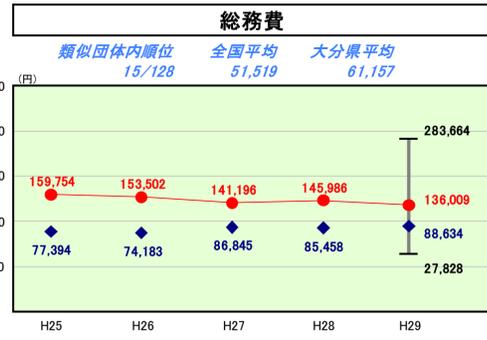
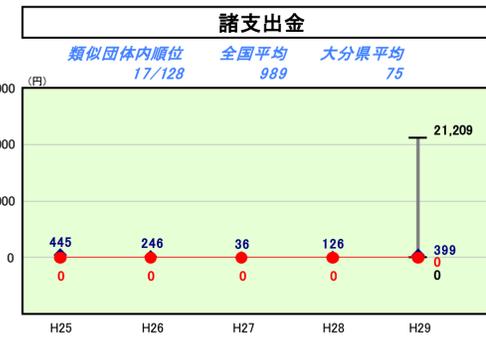
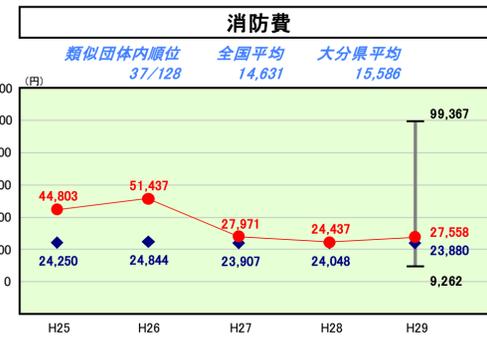
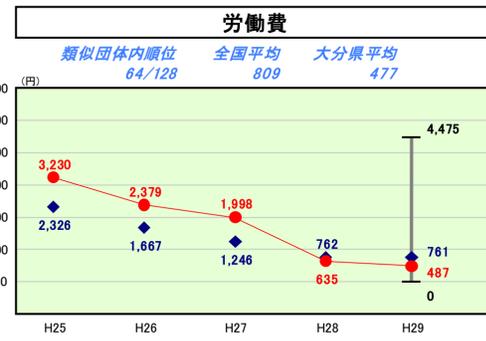
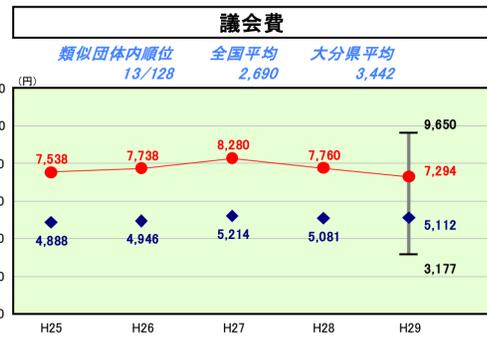
平成29年度

大分県竹田市

人口	22,421人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,200人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	477.53km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	20,971,563千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	19,970,489千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	512,476千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,147,840千円		
地方債現在高	14,790,230千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



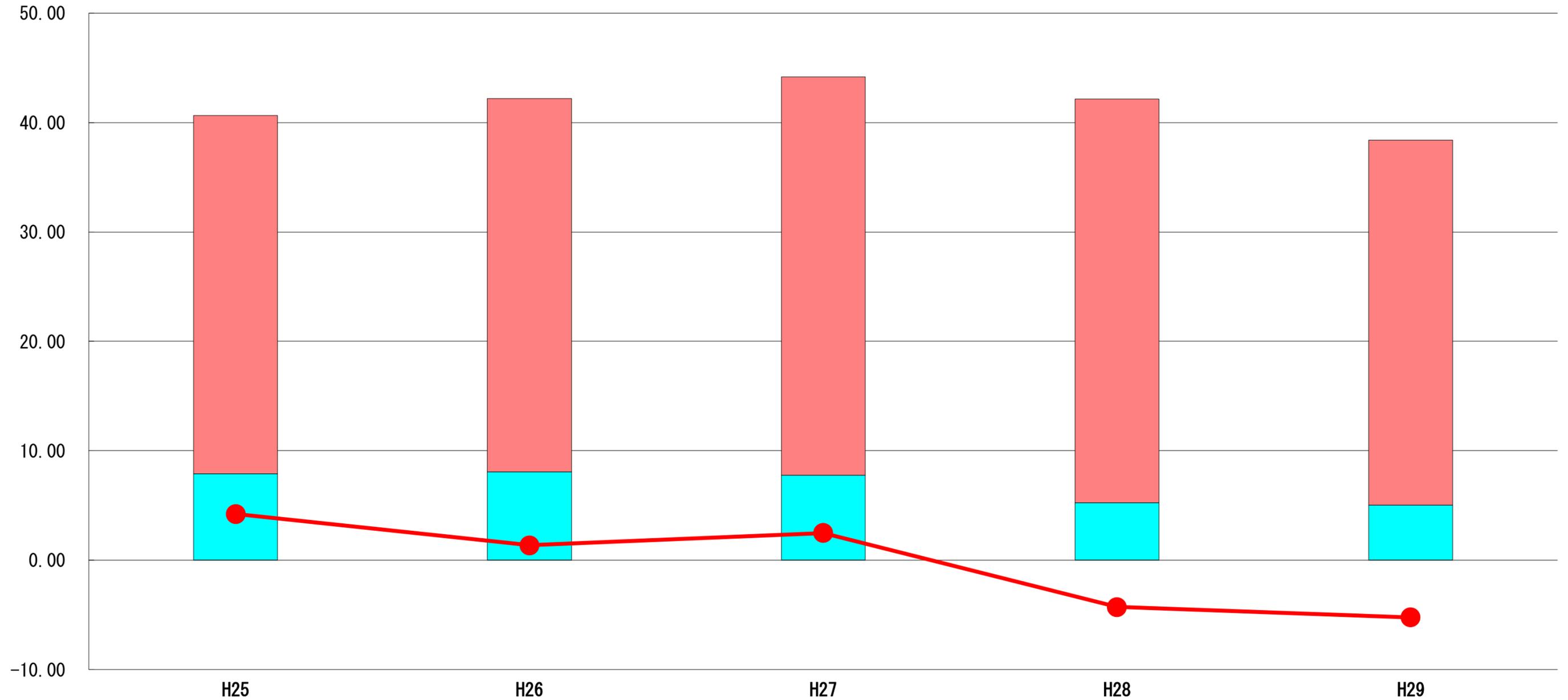
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額のおよそ4分の1を占める民生費は、少子高齢化の進展等により社会保障費に多額の費用を要し住民一人当たり211,392円と、類似団体の中でも一人当たりのコストが高い状況となっている。
 農林水産業費は、農業が主産業である当市では農地基盤整備に多額の費用を要するため、類似団体を大きく上回る水準となっている。
 教育費は、山間部で交通網の発達していない当市では小中学校の統廃合が進んでおらず、学校施設の維持費に多額の費用を要するため、類似団体を大きく上回る水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

大分県竹田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		32.75	34.16	36.42	36.89	33.33
 実質収支額		7.90	8.05	7.77	5.26	5.05
 実質単年度収支		4.22	1.36	2.48	▲ 4.29	▲ 5.24

分析欄

大型公共事業や平成28年の熊本・大分地震、平成29年の台風被害に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は2年連続の赤字となっているが、財政調整基金等の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

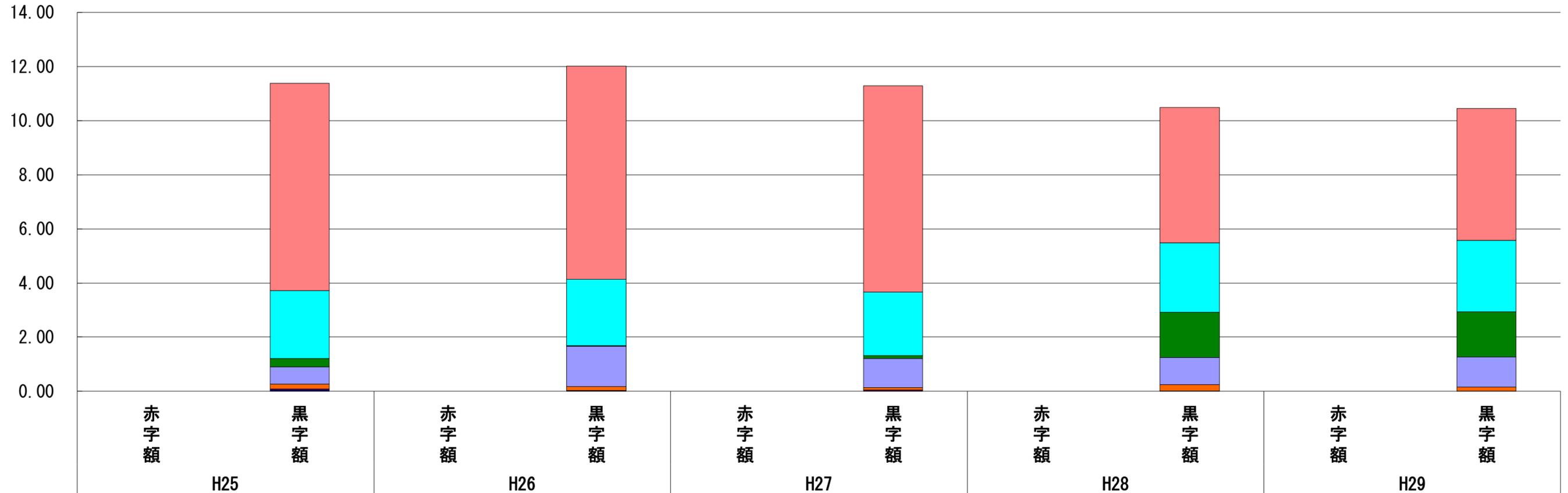
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金による積立てを行うとともに、最低水準の取崩しに努め、残高の増に努めてきたが、今後は普通交付税の減額により財政状況も厳しさを増すことから、ある程度の取崩しは避けられない見込みである。不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を実施していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大分県竹田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.67	7.87	7.62	5.01	4.88
水道事業会計		2.50	2.46	2.34	2.57	2.64
国民健康保険特別会計		0.32	0.02	0.12	1.66	1.66
介護保険特別会計		0.63	1.49	1.06	1.01	1.11
市立こども診療所特別会計		0.18	0.14	0.10	0.23	0.16
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長湯温泉療養文化館特別会計		0.03	0.03	0.04	0.01	0.00
浄化槽整備推進事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

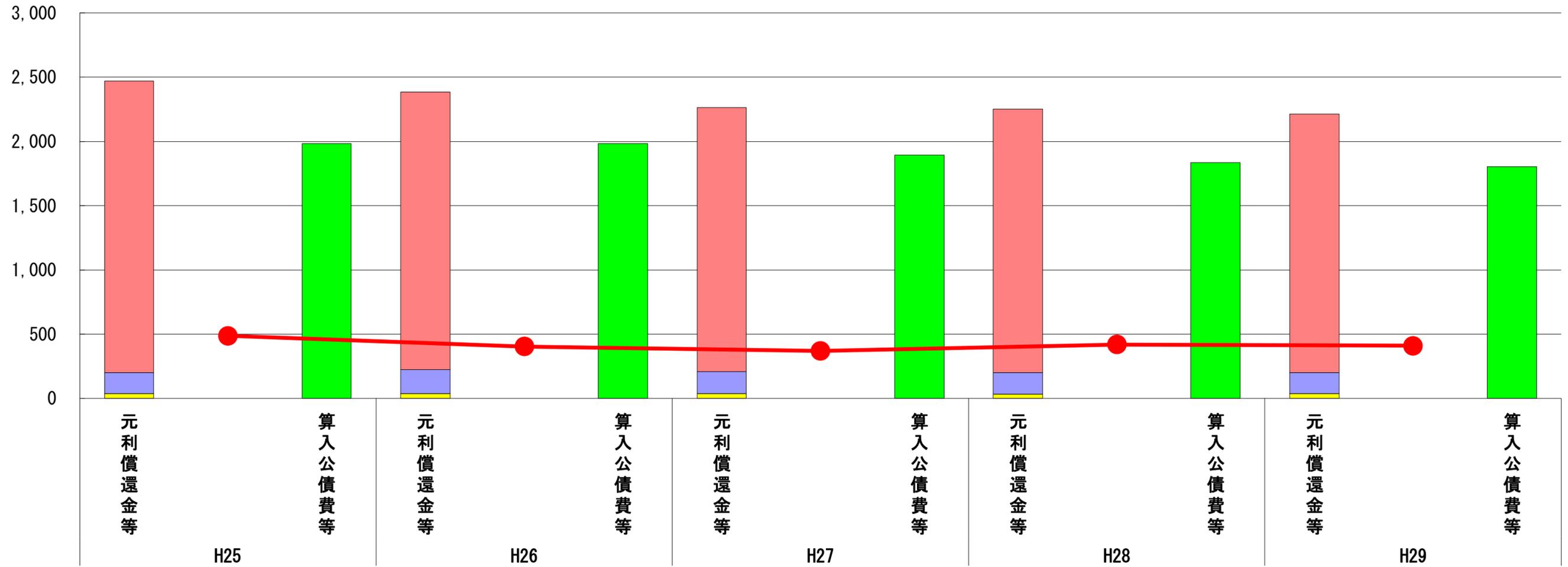
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,271	2,160	2,055	2,052	2,011
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	189	172	166	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		35	36	35	34	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,983	1,981	1,893	1,833	1,802
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		487	404	369	419	410

分析欄

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。
 地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少している。
 しかし、今後、大型公共事業に伴う地方債の発行が予定されており、元利償還金の増加傾向が予想される。

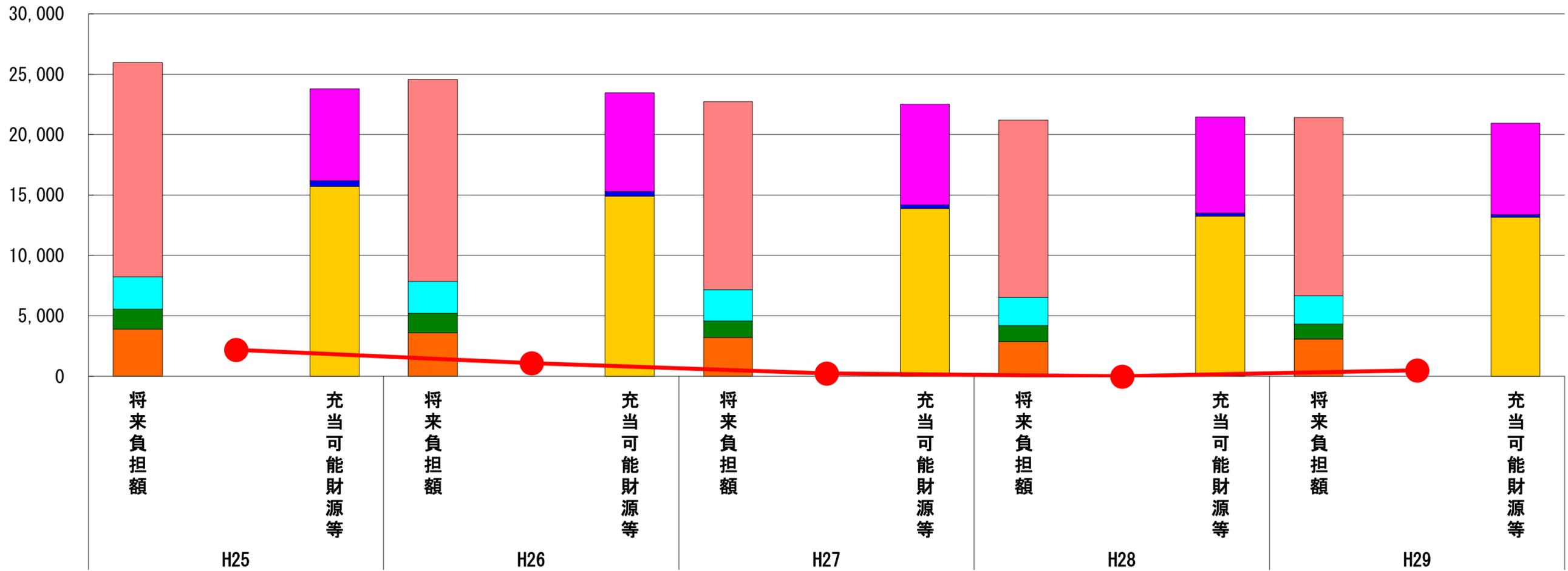
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

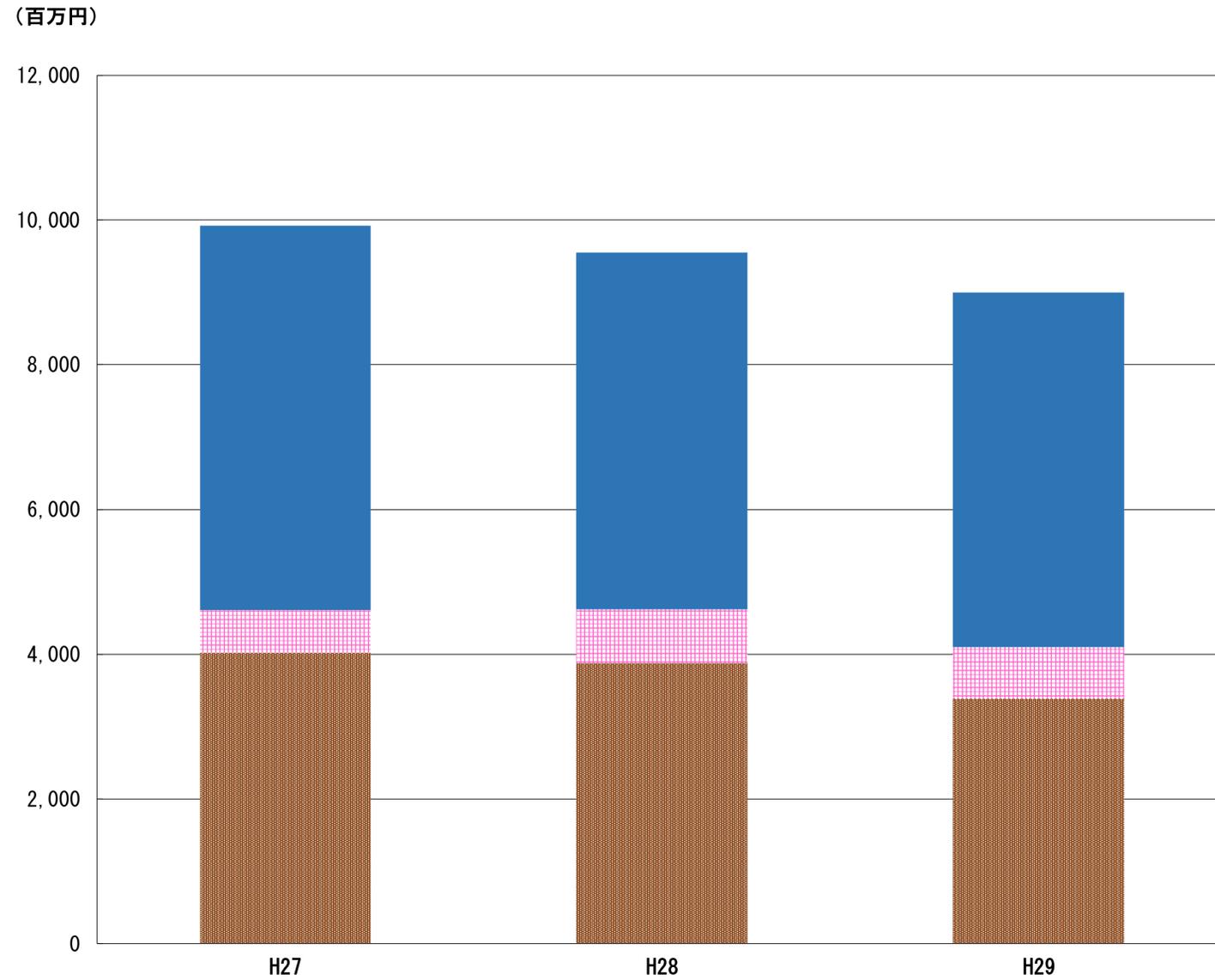
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,752	16,687	15,577	14,700	14,790
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,671	2,640	2,569	2,353	2,318
	公営企業債等繰入見込額		1,639	1,618	1,388	1,291	1,235
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,910	3,601	3,199	2,881	3,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,603	8,154	8,323	7,965	7,557
	充当可能特定歳入		448	390	283	250	200
	基準財政需要額算入見込額		15,733	14,922	13,905	13,252	13,179
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,189	1,081	222	▲ 242	502

分析欄

将来負担比率は一般会計等に係る地方債現在高の減少により改善してきたが、大型公共事業による地方債発行により平成29年度はわずかではあるが上昇した。
 今後も大型公共事業による地方債の発行が予定されているため、現在高が増加する見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,020	3,874	3,383
減債基金		592	746	718
その他特定目的基金		5,314	4,932	4,901
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	2,183	2,183	2,183
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	1,021	857	873
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	712	716	718
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	486	345	306
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	310	266	265
基金残高合計		9,925	9,553	9,001

平成29年度

大分県竹田市

基金全体

(増減理由)

行財政改革を進め経常経費の節減に努めているが、社会保障費の増大や大型公共事業の実施等で多額の費用を必要とするなか、合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減等で財政状況は厳しい状況にあり、基金取り崩しを余儀なくされており、基金残高は減少傾向にある。

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

行財政改革を進め経常経費の節減に努めているが、社会保障費の増大や大型公共事業の実施等で多額の費用を必要とするなか、合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減等で財政状況は厳しい状況にあり、基金取り崩しを余儀なくされており、基金残高は減少傾向にある。

(今後の方針)

財政調整基金は標準財政規模の10%が適正とされている。しかしながら、あくまでも一般的な財政の指標であり、起伏の激しく災害等が頻繁に発生する本市においては、現時点で少なくとも標準財政規模の2割、約22億は確保したいと考えている。

減債基金

(増減理由)

地方債発行の増加を抑えることを目的に、予定されている大型公共事業への充当ため30百万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

公債費の借入金の返済額は、平成28年度は2,052百万円、平成29年度は2,011百万円で、ほぼ毎年償還額が減少しており、平成33年度には約1,820百万円になると見込んでいる。竹田市基金条例では、前年度決算剰余金のうち、2分の1を下らない額は、財政調整基金又は減債基金に積み立てるものとしている。従って、今後も健全な状態を維持しつつ、計画的に積立を行っていく方針である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

福祉の向上、地域振興等の特定の行政施策のために醸成された基金であり、それぞれの目的に沿った施策のみに充当する。

(増減理由)

公共施設建設費等へ充当のため取り崩すとともに、決算剰余金より基金醸成を行った。

(今後の方針)

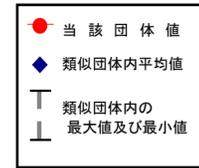
特定目的基金の設置目的に合致する事業に積極的な繰入を行い、財源の確保を図る。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

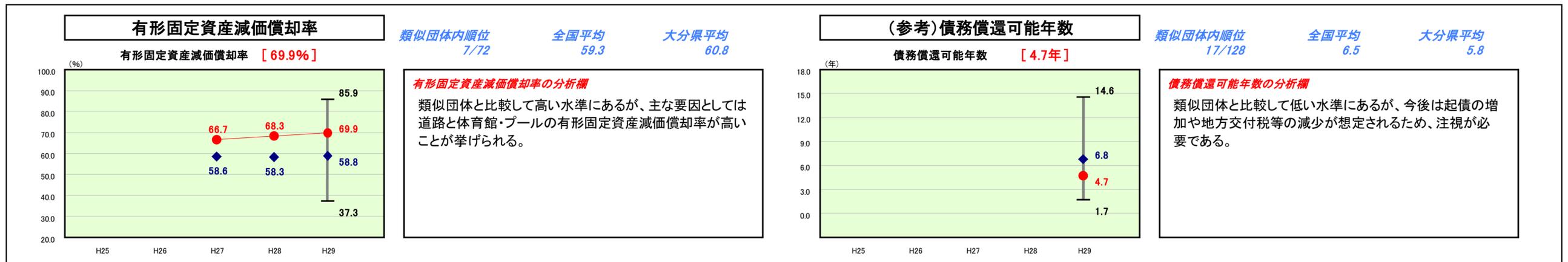
平成29年度

大分県竹田市

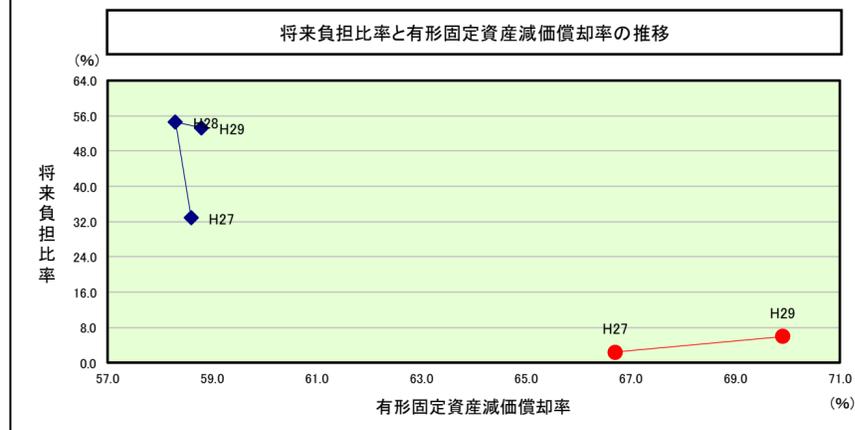
人口	22,421 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,200 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	477.53 km ²	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	20,971,563 千円	将来負担比率	5.9 %
歳出総額	19,970,489 千円	市町村類型	H25 I-0 H26 I-0 H27 I-0
実質収支	512,476 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,147,840 千円		
地方債現在高	14,790,230 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

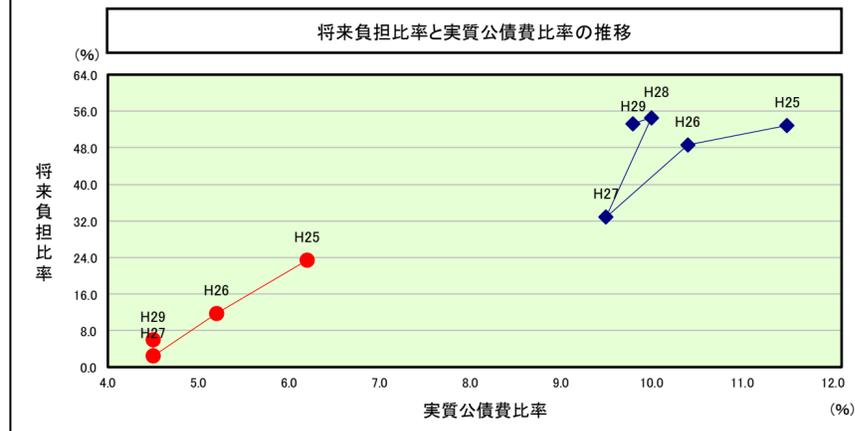


分析欄
地方債の繰上償還の実施等で将来負担比率は類似団体と比べて低い水準にある。一方で、有形固定資産減価償却率は高くなっているが、今後は公共施設総合管理計画に基づき、老朽施設の集約化・除却等を積極的に推し進めていく予定である。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			2.4	-	5.9
	有形固定資産減価償却率			66.7	68.3	69.9
類似団体内平均値	将来負担比率			32.8	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			58.6	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体よりも低い水準であり、ここ数年の指標は改善傾向にある。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成28年度以降は大規模な公共施設の整備が続いており、それに伴う地方債の発行額増加により、平成29年度以降は再び指標が悪化する傾向にある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	23.4	11.8	2.4	-	5.9
	実質公債費比率	6.2	5.2	4.5	4.4	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	48.6	32.8	54.6	53.2
	実質公債費比率	11.5	10.4	9.5	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

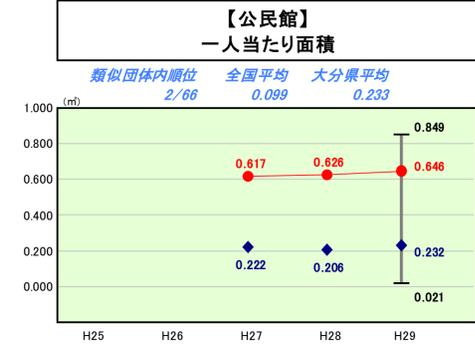
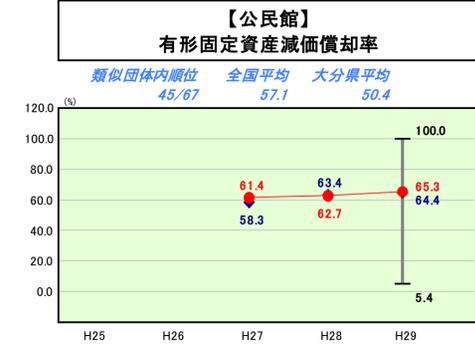
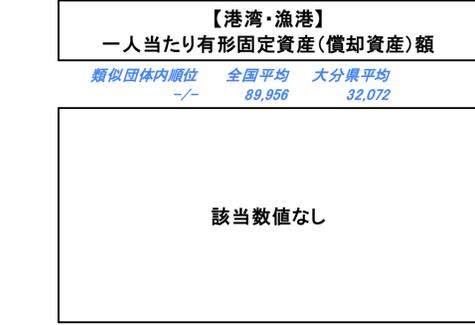
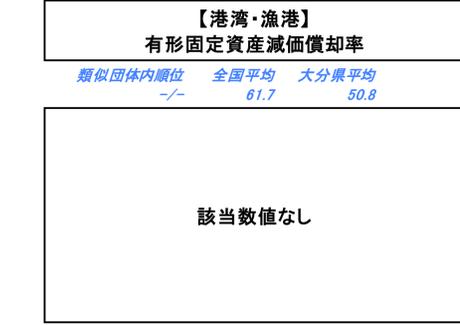
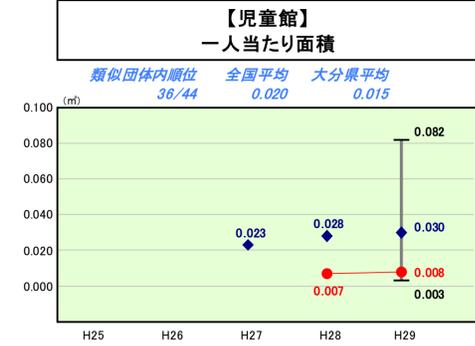
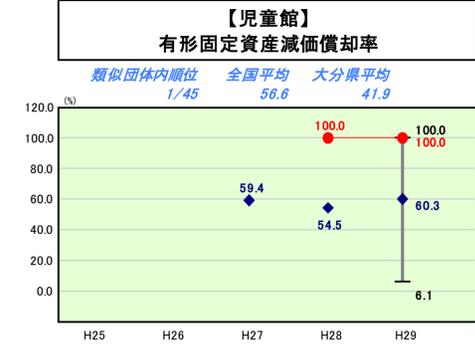
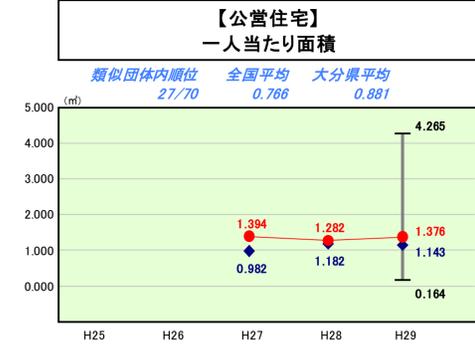
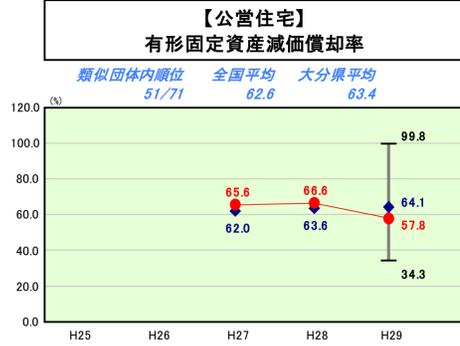
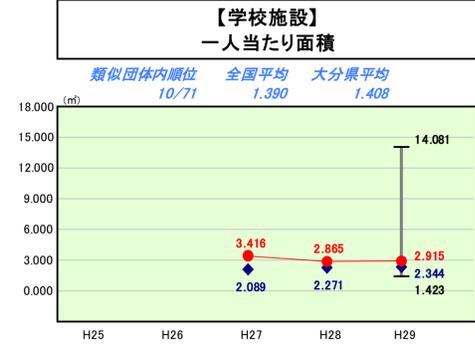
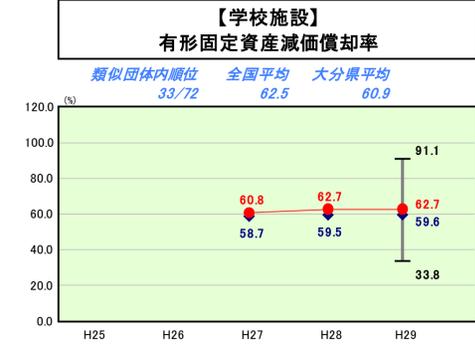
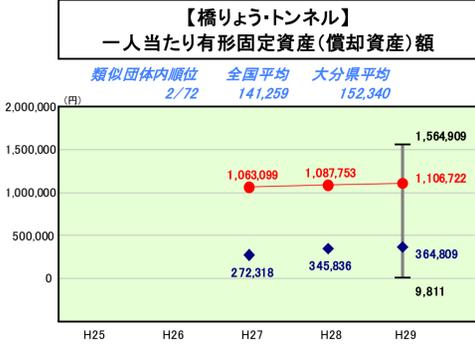
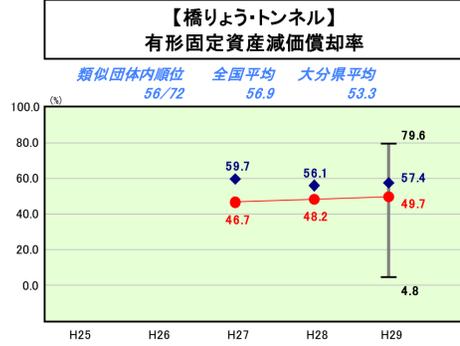
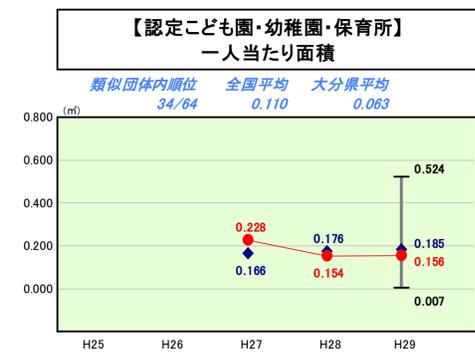
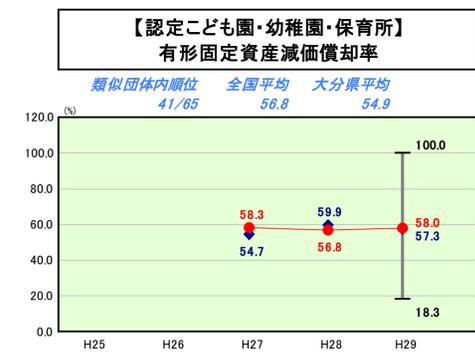
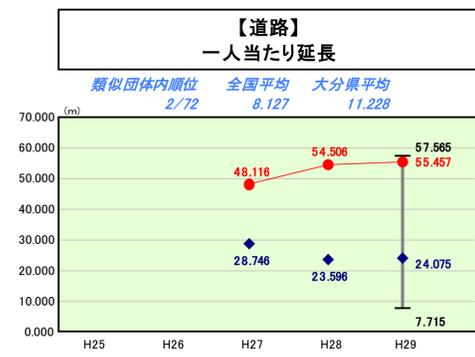
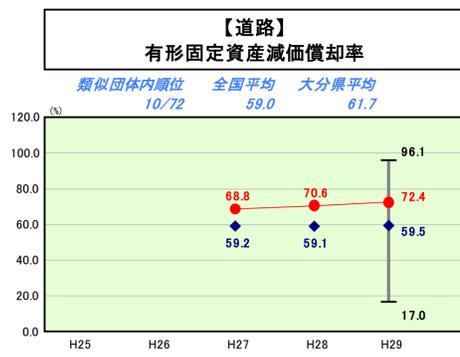
平成29年度

大分県竹田市

人口	22,421人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,200人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	20,971,563	千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	19,970,489	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	512,476	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,147,840	千円		
地方債現在高	14,790,230	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は橋りょう・トンネルと公営住宅は類似団体平均を下回っているが、その他はほぼ同水準もしくは上回っており、中でも道路と児童館は比較的高い水準にある。
 道路に関しては、集約・廃線等が困難なことから、順次改良工事を実施していく予定である。
 児童館に関しては、施設の集約化を図る必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

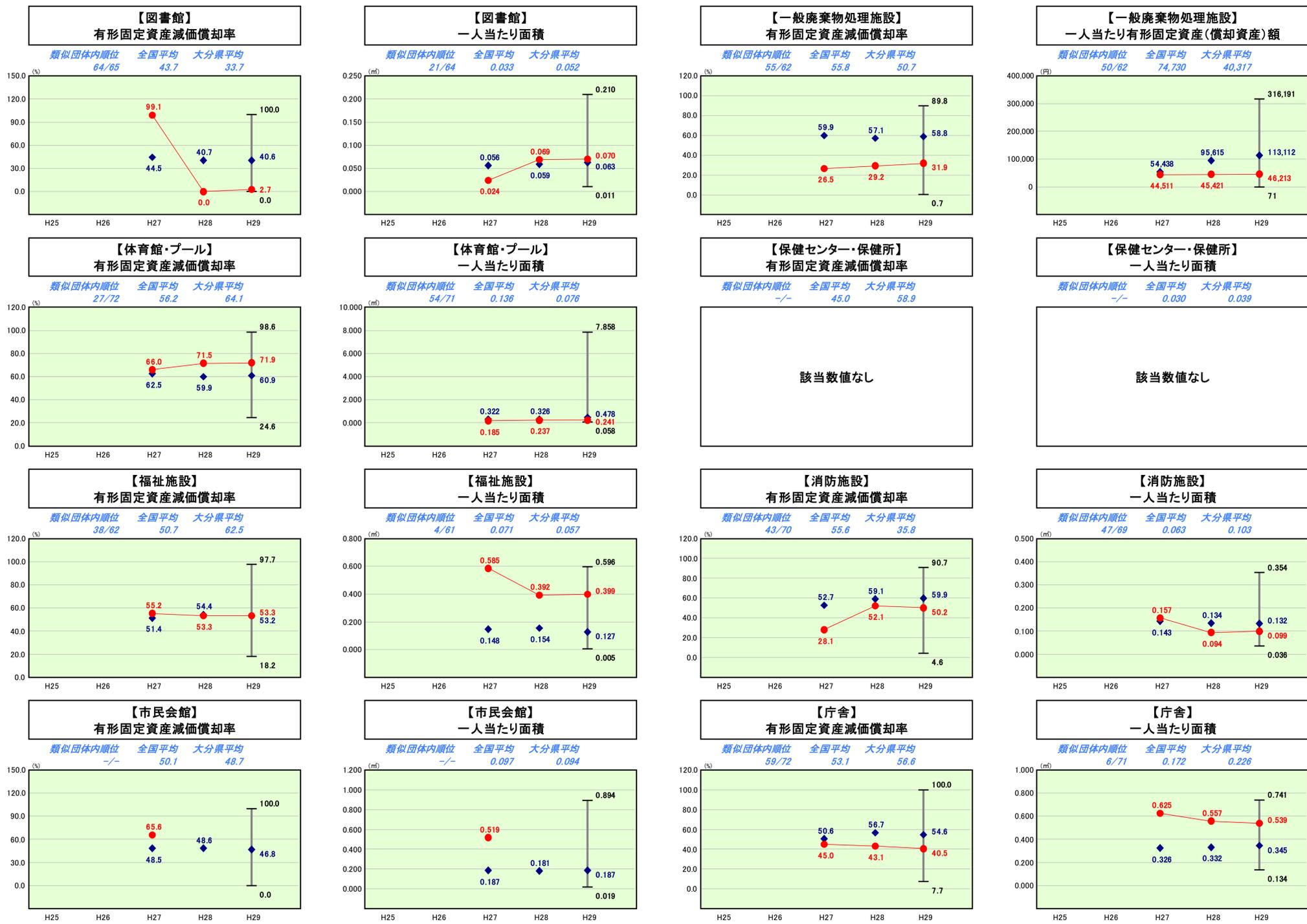
平成29年度

大分県竹田市

人口	22,421	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,200	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,971,563	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	19,970,489	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	512,476	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,147,840	千円			
地方債現在高	14,790,230	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成27年度時点で類似団体平均を大幅に上回っていた図書館については、平成28年度の建替により平均以下となった。
 体育館・プールは類似団体より高い水準にあるが、施設の利用状況を見ながら今後集約化を検討する必要がある。
 その他の施設も、減価償却率の高い施設を中心に、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化対策を実施していく予定である。